

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 専攻医等確保対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,901 千円 (前年度予算額： 8,020 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,020	0	0	0	0	0	4,010	0	4,010
要求額	7,901	0	0	0	0	0	3,950	0	3,951
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の医師数は全国平均数を大きく下回っており、医師不足は深刻な状態となっている。

人口 10 万人あたり医療施設従事医師数	全国平均 262.1 人
〃	岐阜県 231.5 人

この状況を改善するためには、県内のみならず県外からも専門医研修を行う専攻医を多く確保し、専門研修の段階から県内病院への就業を促進し、県内医師数の確保及び定着を図る必要がある。

平成30年度から開始した新たな専門医の仕組みにおいては専攻医が県外へ流出する恐れがあったことから、専門研修病院の魅力を高め、PRする取り組みが必要であった。

しかしながら、病院が単独で行うPRには限界があり、効果も限定的であるため、顕著な県外への専攻医の流出は確認されていないものの、臨床研修後の定着率向上には至らなかった。

事業の見直しを行い、県全体で専門プログラムの魅力をPRすることにより臨床研修後の定着率の向上、さらに県外からの医師の確保を目指すもの。加えて、県内病院のPRにより県外からの専門医以降の医師確保を目指すもの。

(2) 事業内容

- ・若手医師向け合同説明会 2,654千円／一式
- ・専攻医募集の県特設ページの作成・保守管理、広報配信
2,882千円／一式
- ・専門研修ガイドブック制作 2,365千円／一式

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2、基幹病院1/2

(4) 類似事業の有無

初期臨床研修医等確保対策事業

初期臨床研修医を確保するための協議会や合同説明会の開催、医師確保の広報や魅力向上策への支援を行う事業であり、本事業とは異なる。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,901	合同説明会開催、特設ページ作成、ガイドブック作成
合計	7,901	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期（前期）岐阜県医師確保計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

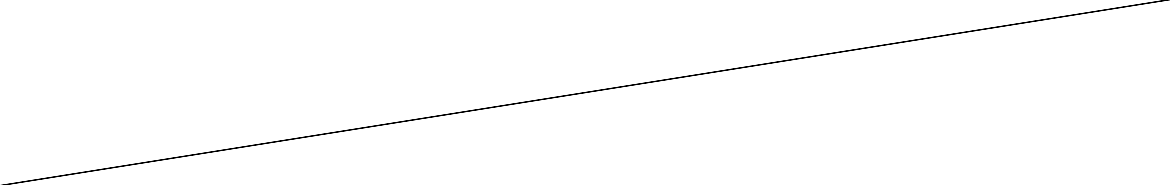
県内で専門研修をする医師を増やすことで、地域医療に従事する医師を増やし、どの地域にあっても、誰もが不安なく医療が受けられる体制を整える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
専攻医登録者数 (県内基幹病院プログラムの診療科別登録者数)	101名 (H30～R4 平均)	108名	116名	116名	116名	93.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 専攻医を目指す若手医師を対象とした合同説明会を実施し、9月30日と10月1日の2日間で73名の参加者があった。 県内基幹施設の専門研修プログラムをPRするガイドブック冊子を500部作成し、若手医師に配布した。また、県内基幹施設のPRを目的とした特設ウェブサイトを作成した。</p> <p>指標 目標：105名 実績：116名 達成率：110 %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 専攻医を目指す若手医師を対象とした合同説明会を実施し、8月31日と9月1日の2日間で61名の参加者があった。 県内基幹施設の専門研修プログラムをPRするガイドブック冊子を500部作成し、若手医師に配布した。また、県内基幹施設のPRを目的とした特設ウェブサイトを作成した。</p> <p>指標 目標：116名 実績：108名 達成率：93 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	専門研修を行う専攻医を確保することで研修修了後の県内定着が見込まれ、医師不足の解消につながるため、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	全国の若手医師・医学生に向けた情報発信ができており、県内に専攻医を呼び込む足掛かりとなっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県が主体となって開催したオンライン合同説明会では県内の専門研修基幹施設の大半が出展し効果的なPRが低価格で展開できている。 また、特設WEBサイトの管理会社は全国の合同説明会を主催しており、これらの情報や並行して作成しているガイドブックデータと連動させ閲覧できる仕組みとなっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 合同説明会の実施時期やガイドブックの公開時期について、次年度に専攻医を志望する若手医師が本格的に志望先を固める時期を見極めたうえで、当該時期に合わせて、若手医師がより必要とする情報を集約し、提示する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 専攻医が県外流出しないよう、県内の専門研修プログラムを魅力的なものにするため、岐阜県医師育成・確保コンソーシアムとの連携などを検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	